

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	キャリア支援企業創出促進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始		担当課室	育成支援課(平成23年度以降) キャリア形成支援室(平成22年度まで)		育成支援課長山本徹弥 キャリア形成支援室長浅野浩美	
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定		施策名	II-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第1号から第5号 同条第2項及び第3項、 雇用保険法第63条第1項第1号及び第7号 雇用保険法施行規則第125条の2、第125条の3		関係する計画、 通知等	第9次職業能力開発基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者の生涯にわたるキャリア形成、人材育成に当たり最も重要な場である、企業内における職業能力開発を推進する環境を整備することを目的とするもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業へのキャリア形成に関する助言・情報提供、講習や診断サービス等による支援を行うとともに、企業における人材育成システム全般に関する情報収集、分析を行い、幅広い企業に発信することによりキャリア形成支援に取り組む企業の創出を促進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	808	553	438	413	686
		補正予算					
		繰越し等		▲ 44			
		計	808	509	438	413	686
	執行額	737	473	392(見込み)			
	執行率 (%)	91.2	92.9	89.4			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標①		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	21年度:サービスセンターの支援後、企業内キャリア形成支援が促進された(職業能力開発推進者の選任、事業内計画の作成、社内意識啓発等がなされた)割合 80%以上 22、23、24年度:支援後、企業内キャリア形成支援が促進された(事業内計画の作成、職業訓練の実施・改善、社内意識啓発等がなされた)割合 90%以上		成果実績	87.3	90.0	90.5	90
			達成度	%	109.1	100	100.5
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標②		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	支援を受けて「役に立った」とする回答の割合 90%以上		成果実績			96.9	90
			達成度	%		107.7	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	助言指導・情報提供件数		活動実績 (当初見込み)	346,208	234,988 (346,208)	190,699 (234,988)	— (190,699)
単位当たり コスト	助言指導・情報提供1件当たりのコスト 705(円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=企業内キャリア形成支援に係る相談援助・情報提供業務費(23年度予算額)/助言指導・情報提供件数(23年度実績) =134,480千円/190,699件=705			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費	413	686	平成24年6月にとりまとめられた「若者雇用戦略」や、厚生労働省版「提言型政策仕分け」において、人材育成の取組の強化が求められていることを踏まえ、これまでの企業内のキャリア形成支援に関する相談支援・情報提供に加え、非正規雇用や中小企業の若年労働者がキャリア・コンサルティングを受けられるようにするための環境整備や、中小企業等への総合的な支援の強化ため、事業メニューを追加・拡充していることから、増額となっている。			
	企業内キャリア形成支援に係る相談援助・情報提供等業務	385	348				
	職業能力開発推進者講習	21	32				
	企業内キャリア形成支援に係る検討委員会	7	7				
	若年在職者等キャリア形成支援	0	298				
	(目)職員旅費	0.5	0.5				
計	413	686					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>企業内において、労働者の自発的なキャリア形成の促進を図っていくためには、事業主が、労働者に対し、計画的かつ段階的にキャリア形成支援を行うことが必要となるが、人材育成のノウハウが乏しい中小企業等においては、労働者のキャリア形成を行うことが難しく、人材育成を行っている場合でも、非正規労働者はその対象とならないことが多いことから、国として、積極的に実施する必要がある事業である。</p> <p>また、平成24年6月にとりまとめられた「若者雇用戦略」や「提言型政策仕分け」においては、人材育成の取組の強化が求められていることから、広く国民のニーズがあり、また、優先度の高い事業である。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>本事業は、職業能力開発促進法及びその関連法令等についての理解や、キャリア形成支援に関する専門的な知見・ノウハウの有無、さらには、全国で本事業を適正に実施のための組織体制を保有しているか等により、事業効果が大きく影響を受ける性質のものであることから、企画書を提出させ、事業実施能力やその手法について、慎重に審査した上で契約相手方を選定する必要がある。このため、企画競争方式により委託先を選定しているところである。(24年度調達では1者応札となった。)</p> <p>本年度行われた予算執行調査では、都道府県協会ごとの業務実績1件あたりの専門員経費に大幅な乖離があるなどの指摘を受けていることから、効率的な実施に向けた事業見直しを行う必要がある。</p> <p>支出先や使途の詳細については、委託要綱において費目・使途については、委託要綱により、真に必要なものに限定している。</p>
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>本事業では、支援後の企業内においてキャリア形成支援が促進された割合を、成果目標としており、毎年度、目標を達成していることから、実効性は高いものと考えられるが、一方で、予算執行調査では、事業効果の検証が不十分である旨指摘を受けており、今後の成果目標の設定においては、調査における指摘内容を踏まえた見直しが必要である。</p>
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、人材育成のノウハウに乏しい中小企業などにおいて、労働者に対するキャリア形成支援の取組を推進していくためには必要不可欠な事業であり、また実効性の高い事業であると考えられるが、予算執行調査において、事業効果の検証と効率的な事業運営が指摘されていることなどから、一層の効率的かつ効果的な運営に向けた事業見直しが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業については、効果的、効率的な事業運営がなされるよう予算執行調査における調査結果や、活動実績等を勘案・検証した上で、予算要求に反映していくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>予算執行調査において、専門員経費など非効率な執行の実態を見直すよう指摘がなされていることを踏まえ、事業内容の精査を行い、要求額を縮減している。(反映額:▲53百万円)</p> <p>一方で、「若者雇用戦略」や、厚生労働省版「提言型政策仕分け」において、人材育成の取組の強化が求められていることを踏まえ、キャリア・コンサルタントの派遣などにより、非正規雇用や中小企業の若年労働者がキャリア・コンサルティングを受けられるようにするとともに、計画的な人材育成のための助言など、中小企業等への総合的な支援を強化を図るため、事業メニューを追加・拡充していることから、結果的に増額となっている。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	777	平成23年行政事業レビュー	0702

※平成23年度実績(見込み)を記入

厚生労働省
392百万円

事業主体として事業全体の企画立案、
進捗管理等

【企画競争・委託】

A. 中央職業能力開発協会
45百万円

企業内キャリア形成支援に
関する好事例等の情報収
集・情報提供、都道府県職
業能力開発協会との連絡調
整、事業案内パンフレット等
の作成等

【企画競争・委託】

B. 都道府県職業能力開発協会
(47団体)347百万円

事業主に対する企業内キャリ
ア形成支援に係る助言指導・
情報提供、職業能力開発推
進者講習の実施等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	担当職員の賃金	18			
事業費	事業案内パンフレット等の印刷経費、インターネット等による情報発信等	16			
管理費	借料及び損料、雑役務費、通信運搬費等	8			
消費税	消費税	2			
計		44	計		0
B.北海道職業能力開発協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	事業主に対する相談支援・情報提供に従事するキャリア開発アドバイザー等の活動謝金・旅費、職業能力開発推進者講習の講師謝金・テキスト代等	7			
人件費	担当職員の賃金	6			
管理費	アルバイト賃金、消耗品費等	1			
消費税	消費税	1			
計		15	計		0
C			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	企業内キャリア形成支援に関する好事例等の情報収集・情報提供、都道府県職業能力開発協会との連絡調整、事業案内パンフレット等の作成等	44	随意契約 (企画競争)	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	15	随意契約 (企画競争)	
2	東京都職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	14	随意契約 (企画競争)	
3	大阪府職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	11	随意契約 (企画競争)	
4	神奈川県職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	9	随意契約 (企画競争)	
5	大分職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	9	随意契約 (企画競争)	
6	新潟県職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	9	随意契約 (企画競争)	
7	富山県職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	8	随意契約 (企画競争)	
8	石川県職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	8	随意契約 (企画競争)	
9	長野県職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	8	随意契約 (企画競争)	
10	京都府職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	8	随意契約 (企画競争)	